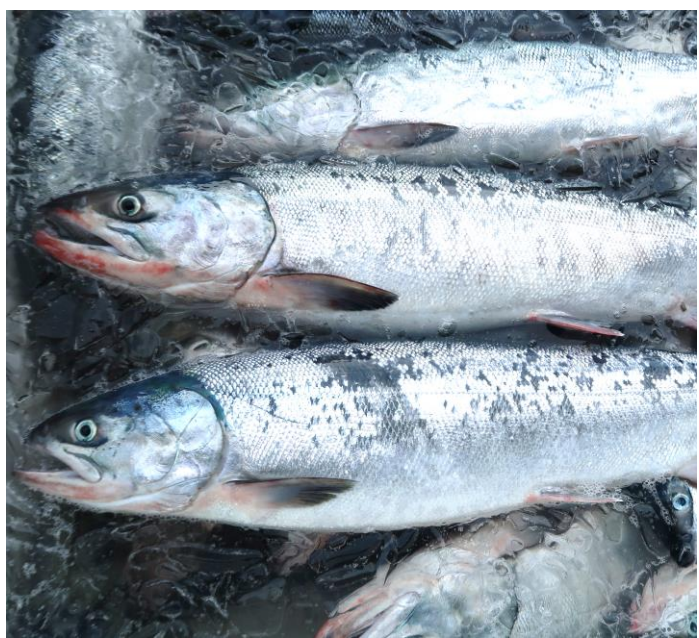


企業・団体の皆様へ

「食べて応援！北海道」キャンペーン

へのご賛同をお願いいたします



イオン北海道株式会社 様



- 全道の店舗の水産物売り場でキャンペーンロゴを活用したPOPの掲示。
- 鈴木知事出演による店舗での水産物PRイベント。

株式会社セブン-イレブン・ジャパン 様



- 全国の店舗(2万店舗以上)で、道産ホタテを使用したおにぎり及びグラタン商品を販売。
- 商品パッケージへのロゴ使用。

※現在は販売を終了しております。

上記のほか、キャンペーンに賛同いただいた企業・団体様による水産物販売イベントの開催や飲食店フェア、商品の開発・販売や社員食堂でのホタテメニューの提供など全国で100を超える取組が実施されています。

📍 キャンペーンにご賛同いただける場合には…

- ▶ キャンペーンロゴ、ポスター、知事による水産物PRメッセージや動画データをご使用いただけます。
- ▶ 道庁キャンペーンポータルサイトで取組をご紹介します。



「食べて応援! 北海道」キャンペーンポータルサイト

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/gid/TOH_campaign.html



■ お問い合わせ 北海道水産林務部成長産業課 TEL:011-204-5464

昨年8月の中国による日本産水産物の輸入停止措置に伴い行き先を失った道産水産物の消費を拡大するため、道では、「食べて応援! 北海道」キャンペーンを展開してきました。

これまで、多くの方々に北海道の水産物を応援していただいたおかげで、特に大きな影響が心配されたホタテについては、ふるさと納税をはじめ量販店やコンビニエンスストア、学校給食等での利用が増加し、昨年10月から今年1月までの家庭消費額が前年の1.3~1.6倍※になるなど全国で消費が拡大しました。皆様のご協力に心から感謝を申し上げます。

輸入停止の先行きが不透明である中、北海道では、春から噴火湾で、初夏からオホーツク海でホタテの盛漁期を迎えます。

道では、企業や団体の皆様と連携し、ホタテをはじめとする北海道の水産物のさらなる消費拡大に取り組んでまいりますので、引き続き、ご理解とご協力をお願いいたします。



北海道知事
鈴木 直道

※「家計調査結果」(総務省統計局)

北海道のホタテガイ

主な産地や漁法



地まき式

地域：オホーツク海、根室海峡周辺

季節：初夏～秋、冬

主な加工製品：玉冷、干し貝柱

垂下式

地域：噴火湾、サロマ湖

季節：冬～春

主な加工製品：ボイル、むき身



ホタテ漁の様子

加工製品の特徴

玉冷



- 殻を外し、貝柱だけを取り出して冷凍した製品。
- 産地で急速冷凍をしているので、上手に解凍すると風味は生の貝柱とほとんど変わりません。

ボイル



- 卵付きホタテガイをスチームした製品。
- 下処理が不要で、様々な料理に手軽に使用できます。
- 旨味が閉じ込められており、煮込料理にも適しています。

代表的な調理方法

刺身、ステーキ など

代表的な調理方法

カレー、シチュー、鍋料理、バター焼き など

中国の日本産水産物の輸入停止措置以降、全国の皆さまに様々な形でホタテなど道産水産物の応援消費をしていただき、日本は本当に情に厚い国だとあらためて感じました。

北海道の漁業者を代表してお礼を申し上げます。

この消費を一過性のものに留めないためにも、私たち生産者は、皆さまの食卓に、いつでも美味しい素材を提供できるよう力を注いでまいりますので、引き続き、道産水産物の消費にご協力をお願いいたします。





ホタテガイなどの販路拡大の取組は

国による助成が受けられる場合があります。

国内販路拡大等支援事業

(ALPS処理水放出に伴う水産業支援)

社員食堂型

社員食堂へ水産物を提供する取組を支援

対象経費	社員食堂への食材提供に必要な賃金、需用費、役務費、加工費、賃借料及び使用料、委託費、通信運搬費、対象水産物の調達費 等
補助率	1/2以内
補助上限額	1億円
下限額	100万円 * 各回1人当たりの対象水産物の調達費に係る補助金は上限1,000円
事業実施期間	最長6か月

創意工夫型

販路拡大の取組を支援

対象経費	創意工夫による多様な販路拡大の取組に必要な賃金、需用費、役務費、賃借料及び使用料、委託費、通信運搬費 等 * 食材の調達費は対象外
補助率	2/3以内
補助上限額	5,000万円
下限額	100万円
事業実施期間	最長6か月

学校給食型

学校給食・子ども食堂へ水産物を提供する取組を支援

対象経費	学校給食・子ども食堂等への食材提供に必要な賃金、需用費、役務費、加工費、賃借料及び使用料、委託費、通信運搬費、対象水産物の調達費 等
補助率	10/10以内
補助上限額	1億円
下限額	100万円 * 各回1人当たりの対象水産物の調達費に係る補助金は上限1,000円
事業実施期間	最長6か月

詳しくは事業ウェブページをご覧ください。
<https://www.fishfund.or.jp/jigyoku12.html>



■お問い合わせ先

公益財団法人 水産物安定供給推進機構

mail : alps3@fishfund.or.jp

※件名を「【問合せ】ALPS処理水関連緊急新規需要開拓等支援事業」として、
 本文に ●企業名(団体名) ●担当者名 ●担当者電話番号 ●相談の具体的内容
 をご記載ください。